

## 平成26年度の主な取組

## 1 大柱1 魅力ある観光地の形成

## (1) 周遊型・滞在型旅行商品開発・観光PR事業

「水の観光」や「新たな観光の核づくり構想」認定地域など、神奈川ならではの観光資源を活用した県内周遊型・滞在型の旅行商品を旅行会社とのタイアップにより開発し、全国規模での観光PRを展開する。

## (2) 着地型旅行商品販売促進事業

地域ならではの資源を生かした旅行商品（着地型旅行商品）の磨き上げ・改善を支援するとともに、モニターツアーによる検証やマッチング商談会を実施することにより、着地型旅行商品の販売を促進する。

## (3) かながわシープロジェクトの推進

「海のかながわ」を総合的にプロデュースし、かながわの海の新たなステージに向けての環境・基盤を創出し、海の魅力づくりに取り組む。

## (4) 新たな観光の核づくり

「新たな観光の核づくり構想」の早期実現のため、引き続き国内外に向けた積極的なPR支援を行うとともに、平成26年度に創設した「新たな観光の核づくり等促進交付金」を活用し、それぞれの地域における先導的な取組を支援する。

## (5) 商店街観光ツアーの推進

かながわ商店街観光ツアー委員会がコーディネート役となり実施する商店街観光ツアーの広報宣伝を支援する。

## (6) 文化芸術によるにぎわいの創出 - 「マグカル」の展開

文化施設、観光スポット、各種イベントなどの資源を活用し、文化芸術の魅力を活かしたまちの賑わいづくりを進めるため、平成24年度から取り組んでいるマグカル事業について、その発信力を強化するとともに、舞台芸術人材を育成する講座を開催するなど、マグカル・ブランドの向上を目指した取組を行う。

## (7) 医食農同源の取組みとの連携の推進（県西地域「健康づくり・自然体験」推進事業）

豊かな地域資源を生かし、平成25年度に開発した健康レシピや健康プログラムを効果的に取り入れた健康づくり・自然体験ツアーの旅行商品化を支援する。

## (8) 共同観光キャンペーン推進事業

圏央道（相模原愛川IC～高尾山IC間）の開通効果を活かした、北関東方面から神奈川県への観光客誘致に力点を置いて、観光キャンペーンを実施する。

( 9 ) 地域連携による三浦半島観光振興事業

管内市町、商工会議所、観光協会等と連携しながら、三浦半島地域の発信すべき魅力の整理を行うとともに、観光サイトの充実化を図り、観光マップの改訂等を行う。

( 10 ) 『旅たび相模』魅力発信・観光振興事業

豊かな自然のもとに、“水”や“緑”のアウトドア拠点など多様な地域資源が存在する県央地域の特性を生かして、「何度も訪れたいくなる、魅力あふれる県央」としてさらなる観光振興を図るため、地域の特色を生かした観光の推進と多角的な観光プロモーションによる魅力の発信を行う。

( 11 ) 湘南地域の観光振興の推進

湘南地域全体の魅力アップを図り、管内の周遊性を高める観光振興策を展開するとともに、「新たな観光の核づくり構想」として認定した大山地域及び大磯地域の観光振興に資する取組を実施する。

( 12 ) 県西地域周遊促進事業

県西地域の観光施設等を結ぶスタンプラリーを実施し、参加者による地域内の周遊を促進する。

2 大柱2 外国人観光客の誘客促進

( 1 ) 外国語版ホームページ運営事業

海外向けに国別の観光客の嗜好に沿った情報を提供する観光ホームページを運営し、インターネットを通じて本県の観光魅力を発信する。

( 2 ) 海外プロモーション強化推進事業

外国人観光客の更なる誘客促進に向け、海外の観光展への出展や商談会の開催、海外の旅行会社及びメディア等の招聘事業など、国別の市場特性等に応じた誘客活動を実施する。

( 3 ) 羽田観光情報センター設置運営事業

首都圏の6県市が、羽田空港国際旅客線ターミナル内に設置した観光情報センターを共同で運営し、観光や交通に関する情報提供を通じて、外国人観光客の誘客促進を図る。

3 大柱3 観光関連産業の成長促進

( 1 ) アンテナショップ新規展開事業

県産品のより一層の販路拡大を図るため、東京都心部において本県のアンテナショップを試行的に期間限定出店するとともに、マーケット調査を実施する。

( 2 ) 名産品海外販路拡大支援事業

アジアの中で市場が成熟している香港において県産品の販路拡大を図るため、国際食品見本市に出展するほか、台湾では、県産農水産品・加工品

等に関する物産展「かながわフェア」を開催する。

( 3 ) かながわ名産展事業

遠隔交流県である鹿児島県において、当地での物産展にあわせ、本県の魅力をアピールするイベント等を実施する。

( 4 ) 観光プラットフォーム推進事業

宿泊・観光施設、交通等の観光事業者、観光関係団体、商工会・商工会議所等が連携して、総合的な観光の推進体制を運営するとともに、大学等との連携による観光人材の育成を図る。